

新得町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	7,091	6,379,375	113,577	1,100,547	17.3	18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

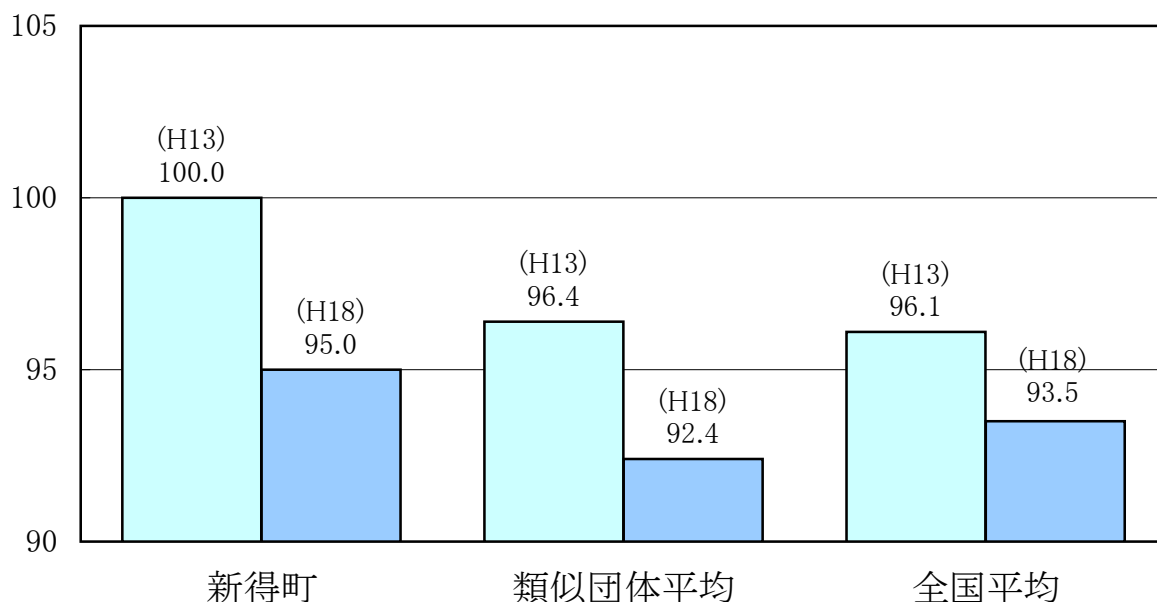
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	122	480,674	81,445	198,149	760,268	6,232	5,916

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年度、給料の3.7パーセント相当の削減を実施

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため、記載省略

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新得町	45.4 歳	353,827 円	407,031 円	402,184 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.1 歳	327,954 円	371,839 円	358,589 円

※平均給料及び平均給与月額で新得町が国及び類似団体を上回っているのは、新得町の平均年齢が高いためである。

②技能労務職

該当なし

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新得町	49.1 歳	386,950 円	403,200 円
北海道	41.2 歳	339,368 円	397,076 円
類似団体	42.4 歳	321,519 円	343,020 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		新得町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	163,900 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	133,300 円	138,400 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

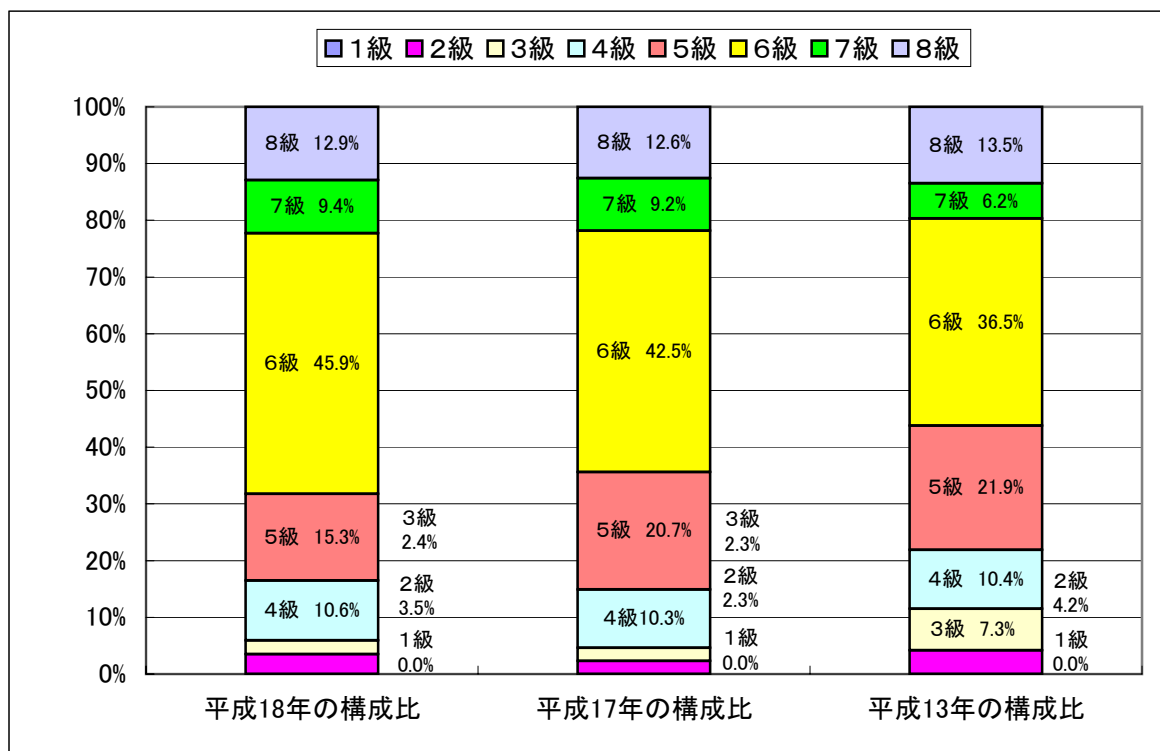
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	284,125 円	328,467 円	367,100 円
	高 校 卒	250,780 円	300,400 円	352,560 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補	0 人	0.0 %
2 級	主事・技師	3 人	3.5 %
3 級	主事・技師	2 人	2.4 %
4 級	主任	9 人	10.6 %
5 級	係長・主任	13 人	15.3 %
6 級	係長・主査	39 人	45.9 %
7 級	課長・主幹	8 人	9.4 %
8 級	課長	11 人	12.9 %

- (注) 1 新得町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	122 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	14 人
	比 率 B/A	11.5 %
16年度	職 員 数 A	126 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	14 人
	比 率 B/A	11.1 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新得町	北海道	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,624 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,789 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

新得町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 2~20%	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置
(退職時特別昇給 希望退職制度適用時 2~4号俸)	(2~20%)

(3) 調整手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		76 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		76,428 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	1 人	3 %
	%	人	%
	%	人	%

(注)国の制度は、平成18年度から地域手当に改正されている。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		2 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		1,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		1.8 %	
手当の種類(手当数)		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫従事手当	衛生担当職員	防疫作業	1回 500円
徴税滞納処分従事手当	税務職員	滞納処分	1日 500円
行旅死亡人取扱従事手当	社会福祉担当職員で直接従事した者	行旅死亡人の収容、埋葬等作業	1日 2,000円
犬等取扱作業手当	生活環境職員で直接従事した者	犬等の捕獲、動物の死体処理等	1日 500円
山岳手当	入山作業に従事した者	山岳調査等	1日 600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	16,312 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	146 千円
支給実績(16年度決算)	18,864 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	164 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	○配偶者13,000円 ○扶養親族(配偶者除く) 2人まで1人6,000円 3人から1人5,000円 (被扶養者のうち、15～22歳の者は5,000円加算) ○支給対象外配偶者を有する場合の扶養親族1人のみ6,500円 ○配偶者のいない職員の扶養親族1人のみ11,000円	同じ		17,958 千円	239,441 円
住居手当	○借家 24,000円を上限に支給 (6,000円以上の家賃を対象) ○持家 世帯主である者に対し15,000円	異なる	(借家) 上限額が国よりも低い (持家) 国より高い	17,463 千円	196,208 円
通勤手当	通勤距離区分に応じ自動車の場合2,800円～9,100円支給 交通機関利用者 24,000円以内	異なる	距離区分が異なる	1,054 千円	87,850 円
管理職手当	課長職 給料月額10% 主幹職 給料月額8%	異なる	支給率が国より低い	9,902 千円	430,508 円
寒冷地手当	11～3月支給(5ヶ月) ○扶養親族のある世帯主 月額26,380円 ○扶養親族のない世帯主 月額14,580円 ○その他の職員 月額10,340円	同じ		13,954 千円	124,589 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分	給料	月額等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市区町村長	766,000 円	870,000 円 / 383,000 円
	助 役	641,000 円	710,000 円 / 401,000 円
	収 入 役	助役兼掌 円	円 / 円
報酬	議 長	296,000 円	370,000 円 / 192,400 円
	副 議 長	233,000 円	320,000 円 / 131,900 円
	議 員	188,000 円	300,000 円 / 116,400 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.45 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 4.45 月分	
退職手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式) 766,000円×在職年数×5.313 641,000円×在職年数×3.355 助役兼掌	(1期の手当額) (支給時期) 16,279,032 円 任期毎 8,602,220 円 任期毎
	備 考		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

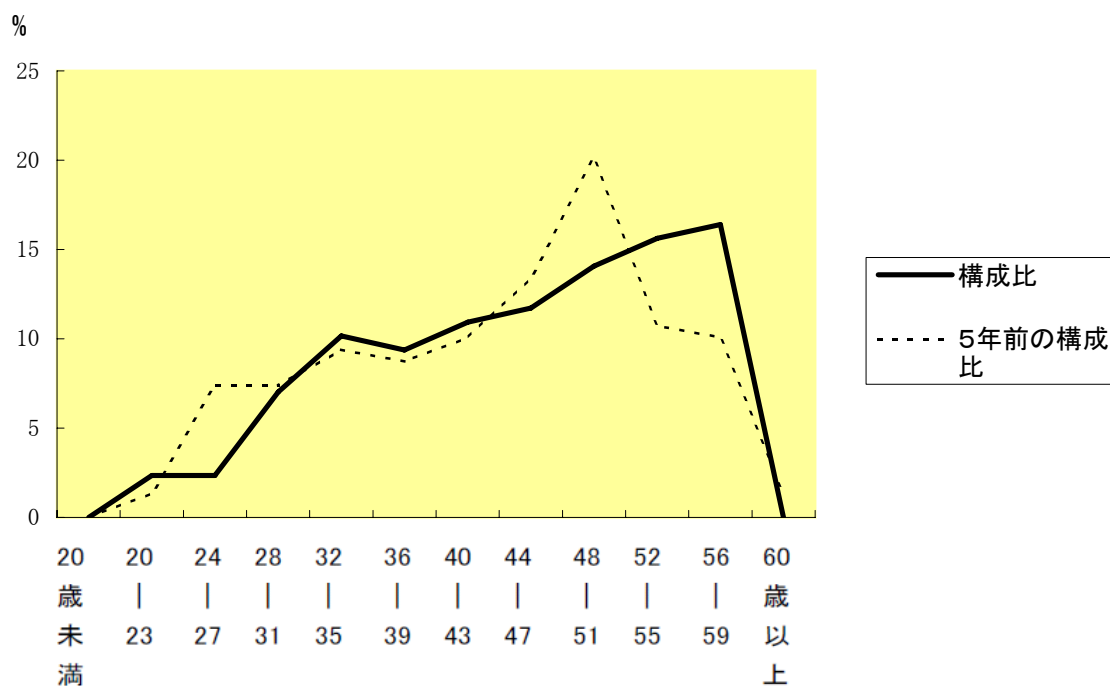
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	議会	3	3	0	
	総務	26	26	0	
	税務	7	7	0	
	民生	28 (5)	26 (5)	▲2 (0)	社会福祉協議会派遣終了▲1 教育部門への人事異動(保育所→幼稚園)▲1
	衛生	11 (5)	12 (5)	1 (0)	
	農林水産	12	11	▲1	土地改良関係職員▲1
	商工	7 (1)	7 (1)	0	
	土木	11 (2)	9 (1)	▲2(▲1)	土木第1係と土木第2係の統合▲1 町営住宅営繕職員▲1
	計	105 (13)	101 (12)	▲4(▲1)	<参考> 人口1,000人当職員数 人 (類似団体の人口1,000人当職員数 人)
	教育部門	17 (3)	18 (3)	1 (0)	民生部門からの人事異動(保育所→幼稚園)
	消防部門				
小 計	122 (16)	119 (15)	▲3(▲1)	<参考> 人口1,000人当職員数 人 (類似団体の人口1,000人当職員数 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	国保	1	1		
	老健	1	1		
	介護	1	2		介護保険関係職員+1
	水道	2	2		
	簡易水道	1	1		
	下水道	2	2		
	小 計	8	9		
合 計	130 (16) [120]	128 (15) [120]	▲2(▲1) [0]	<参考> 人口1,000人当職員数 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、()内は臨時職員数で内数である。

2 []内は、臨時職員を除く条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	3人	9人	13人	12人	14人	15人	18人	20人	21人	0人	128人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
130人	120人	10人	7.7%

(参考) 新得町職員定員管理計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	10人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年		(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	103	103			—	99
	増 減		0			0 (0.0%)	▲4
教 育	職員数	17	17			—	13
	増 減		0			0 (0.0%)	▲3
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	10	8			—	8
	増 減		▲2			▲2 (100.0%)	▲2
計	職員数	130	128			—	120
	増 減		▲2			▲2 (20.0%)	▲10

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。